

## 公的統計の整備に関する基本的な計画（抜粋）

### 第2 公的統計の整備に関し総合的かつ計画的に講ずべき施策

#### 3 社会的・政策的なニーズの変化に応じた統計の整備に関する事項

##### (3) 暮らし方の変化に対応した統計の整備

###### ア 現状・課題等

少子高齢化、核家族化、非婚化や晩婚化という人口・社会の変化を背景に、とりわけ単身世帯や子供のいない世帯が増加する一方、「標準世帯（両親と子供2人の世帯）」が減少し、世帯構造が多様化している。また、共働き世帯の増加や世帯内単身者の増加など、家計の個計化が進み、世帯全体の家計をとらえることが困難になってきているとの指摘がある。

また、個人情報保護意識の高まり、共働き、単身世帯の増加等による昼間不在世帯の増加など、統計調査の環境変化が著しい中であって、世帯収支に関する調査は、対象者の負担感が特に強い方式を採用しており、このような環境変化に対応する必要性は高いとの指摘がある。

###### イ 取組の方向性

家計及び個人消費に関する統計調査において、世帯単位のみならず個計化の状況のよりの確な把握やモニター方式の採用について検討する。

#### 別表

| 項目                    | 具体的な措置、方策等   | 担当府省 | 実施時期                  |
|-----------------------|--|------|-----------------------|
| (3) 暮らし方の変化に対応した統計の整備 | 地域コミュニティー活動等に関する統計の整備の観点から社会生活基本調査において、NPO、ボランティア、地域コミュニティー活動等に関する調査項目や集計内容について検討する。 | 総務省  | 平成23年調査の企画時期までに結論を得る。 |

(8) 企業活動の変化や働き方の多様化等に対応した労働統計の整備

ア 現状・課題等

労働市場は時代の変化とともに大きく変容しており、非正規雇用者の割合が3割を超えるなど、働き方が多様化している。また、転職する人の割合が上昇しているほか、仕事を見つける経路も多様化するなど、労働移動にも大きな変化がみられている。

しかしながら、現行の労働統計では、労働市場の実態が十分に把握されていないとの指摘があり、改善が必要となっている。

イ 取組の方向性

近年増加を続けている非正規雇用の実態について、雇用形態、業務内容、労働時間等を一元的に把握する統計の整備を図る。特に、非正規雇用の実情を、少なくとも年に一度以上の頻度で継続的に把握する統計調査の実施に向けた取組を行う。

また、事業所の開設及び廃止による雇用増減への影響を把握するため、諸外国で整備されている雇用創出及び消失指標を我が国においても整備する。

別表

| 項目                               | 具体的な措置、方策等  | 担当府省 | 実施時期                  |
|----------------------------------|---|------|-----------------------|
| (8) 企業活動の変化や働き方の多様化等に対応した労働統計の整備 | 労働時間をとらえた統計をより有効に活用できる環境を整備する観点から、社会生活基本調査において、個人の年間収入、健康状態など、労働時間その他の生活時間の分析に資する事項の追加について検討する。 | 総務省  | 平成23年調査の企画時期までに結論を得る。 |